

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

21-D-0888

2021年11月11日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

黒崎播磨株式会社（証券コード：5352）

【見通し変更】

長期発行体格付 A-
格付の見通し ネガティブ → 安定的

【据置】

国内CP格付 J-1

■格付事由

- (1) 大手耐火物メーカーで、日本製鉄の連結子会社（21/3期末議決権比率46.9%）。当社の耐火物は大半が鉄鋼の製造工程で使用され、うち約半分が日本製鉄グループ向けに販売されている。インド、欧州など海外でも事業基盤の強化が進んでいる。
- (2) 当社の格付には日本製鉄の信用力を織り込んでいる。日本製鉄の高級鋼の製造において当社の耐火物が使用されており、共同で製品開発も行われている。日本製鉄が競争力を高めるうえで当社は不可欠であり、他社では代替できない。資本面、人的関係でも密接な関係が維持されている。当社の業績は改善基調にあるほか、財務内容にも特段の懸念はない。また、21年10月6日に日本製鉄の格付の見通しを安定的に変更した旨公表した。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しをネガティブから安定的に変更した。
- (3) 22/3期経常利益は80億円（前期比25.8%増）と3期ぶりの増益が計画されている。粗鋼生産量の回復に伴う販売数量の増加が寄与する見通しである。23/3期以降も業績は堅調とみられる。当面は旺盛な需要が見込まれ、販売数量は高水準で推移すると考えられる。また、足元の原料高にかかる価格反映が進み、マージンが改善すると想定される。海外ではインドにおける生産能力増強投資の効果発現などにより、収益力が高まる見込みである。
- (4) 22/3期第2四半期末のDERは0.5倍とおおむね21/3期末並みの水準を維持している。2025経営計画における設備投資額は5年間で年平均40億円と、前中期経営計画期間対比で減少する計画である。また、今後はキャッシュフロー創出力の回復が見込まれ、中期的に財務構成は改善していくと想定される。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：黒崎播磨株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年11月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 黒崎播磨株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル